

イギリスで出来て日本で出来ない事象 その理由をさぐる！

2015年1月20日
第61回(通算129回)
NPO 法人新現役ネット
教育を考える会
荒川 英敏

* スライドの写真はインターネットより転載

イギリスで出来て日本で出来ない事象①

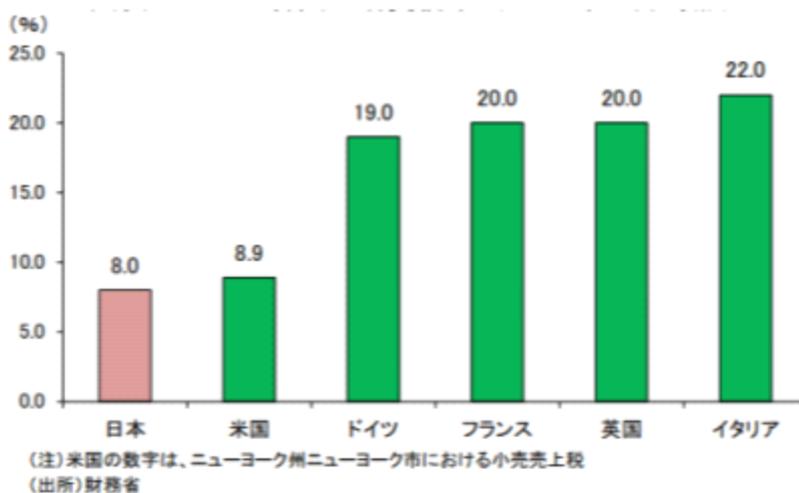
- 消費税の軽減税率(生活必需品はゼロ税率)
- 高速道路は無料(道路は税金で造り、国が管理)
- 交差点のロータリー(信号いらずでスムーズな通行)
- ロンドンの渋滞税(市中乗入車両の削減)
- 低床バスとタクシーのスロープ(身障者と高齢者への配慮)
- **60歳以上は公共交通機関が無料(範囲限定)**
- 公共施設、交通機関、レストラン、パブの禁煙(副流煙被害防止と医療費削減)
- 先進国で最低の議員歳費(公僕の精神)
- 選挙運動費用は**£ 5,500(100万円)**、供託金**£ 550(10万円)**
- 新エネルギーへのシフト(再生可能エネルギーへの転換を加速)

イギリスで出来て日本で出来ない事象②

- 歩道と車道の完全分離(歩行者の安全確保)
- 長寿命住宅(社会の無駄の削減)
- 空家対策(社会資本の有効活用)
- 樹脂枠、木枠ペアガラスの高い普及率(省エネ、快適な居住環境(普及率は日本7%、イギリスは**93%**))
- 有給休暇の完全消化(心身を休ませ活力を生む)
- 無料の医療費とホームドクター制度(総合医と専門医の棲み分)
- 寝たきり高齢者にしない介護(リハビリの徹底)
- 先進国で最も低い自殺率(死生観の違いか?)
- 電柱の地中化(景観への配慮と災害被害の最小化)
- 公共放送**BBC**の視聴料未納は罰金**£2,000**(32万円)

3

主要国の消費税(2014年)



4

主要国の消費税と軽減税率

(2014年1月現在)

	日本	フランス	ドイツ	イギリス	スウェーデン
標準税率	8% (※)	20%	19%	20%	25%
ゼロ税率	なし	なし	なし	食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、国内旅客輸送、医薬品、居住用建物の建築、障害者用機器等	医薬品(医療機関による処方)等
軽減税率	なし	旅客輸送、肥料、宿泊施設の利用、外食サービス等 10% 書籍、食料品等 5.5% 新聞、雑誌、医薬品等 2.1%	食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、旅客輸送、宿泊施設の利用等 7%	家庭用燃料及び電力等 5%	食料品、宿泊施設の利用、外食サービス等 12% 新聞、書籍、雑誌、スポーツ観戦、映画、旅客輸送等 5%

(※) 日本については2014年4月時点の税率を記載。

出所:財務省

5

日英の消費税の比較

日本(8%)

* ゼロ税率、軽減税率ともになし。

イギリス(20%)

* ゼロ税率(0%)

食料品、水道代、新聞、雑誌、書籍、交通費、医薬品、建築費、障害者用機器、子供用品等

* 軽減税率(5%)

家庭用燃料、電気代

出所:財務省

6

イギリスの高速道路は無料



青は高速道路、赤一級国道(高速道路仕様、ロータリー、信号あり)
しかし制限速度はどちらも時速70マイル(112km)

7

イギリスのロータリー
(信号なしでスムーズな通行)



住宅街のミニロータリー



幹線道路のロータリー

8

イギリスのロータリー (信号なしでスムーズな通行)



ロータリーのある交差点の道路標識



前方にロータリーありの注意標識

9

環境に優しいロンドンの渋滞税 (Congestion Charge)

* 2003年2月に導入

* **7:00~18:00** (月~金) ロンドン中心部(限定地区)に乗り入れる車に**11.5ポンド**(約**2000円**)/日の税金がかかる。

* この結果; -

- ① ロンドン市は年間約**250億円**の税収増
- ② 交通量は**20%**削減
- ③ **CO2**は**16%**削減
- ④ バス・地下鉄は利用者が**23%**増加

10

障害者や高齢者に優しいロンドンの**2**階建バス
低床式とスロープ装備



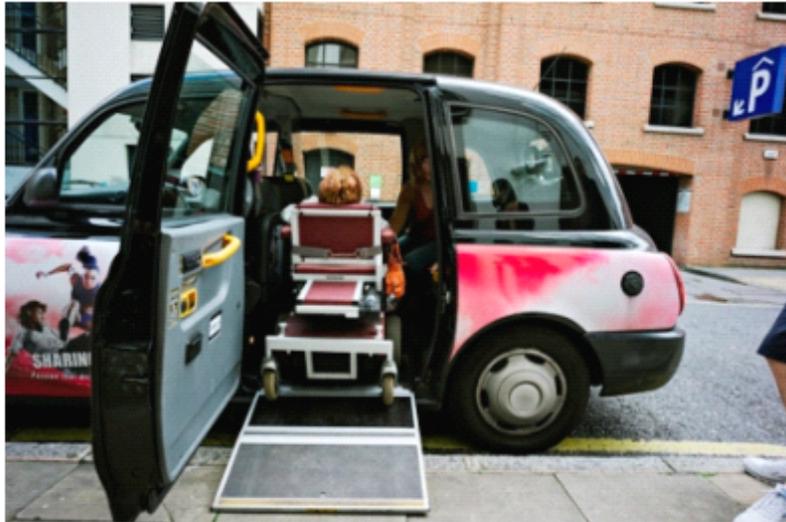
11

低床式で車椅子用スロープが標準装備の
ロンドンの**2**階建バス



12

低床式で車椅子用のスロープが
標準装備のロンドンのタクシー



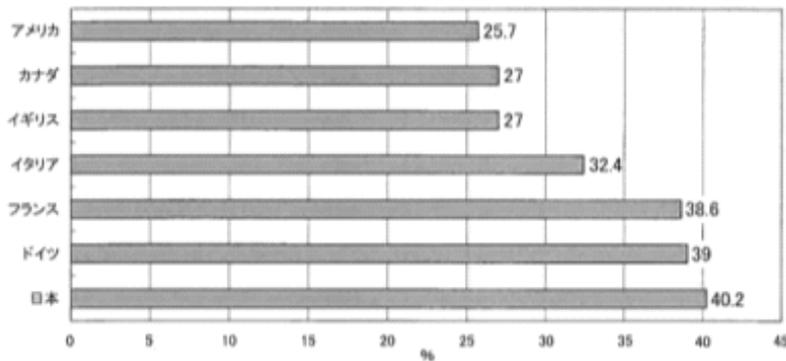
13

鉄道、地下鉄、バスの高齢者パス

- イギリス(ロンドンの場合)
60歳以上の住民には収入に関係なく鉄道、地下鉄、バスの無料パスが発行される。(自治体負担)
- 日本(東京の場合、都営の地下鉄バスのみ)
70歳以上で規定収入以上は**20,150円/年**、
規定収入以下は**1,000円/年**。

14

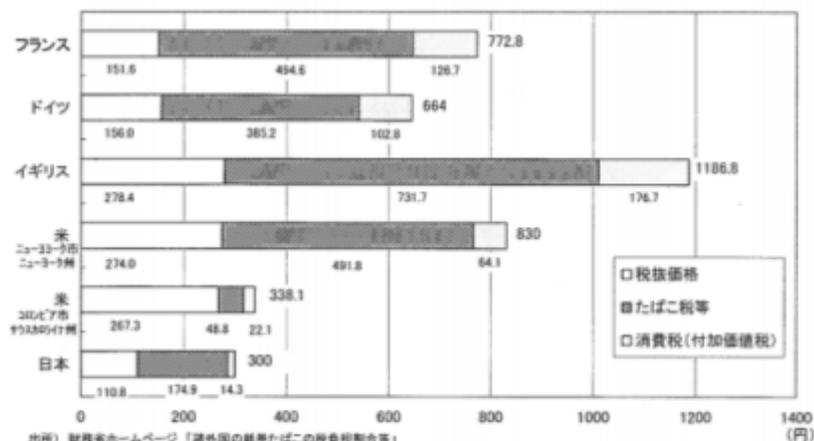
主要国の喫煙率



出所) 諸外国についてはWHO The Tobacco Atlas(2002)、日本については2007年「全国たばこ喫煙者率調査」(JT)より

大阪大学大学院医学研究所の調査では、喫煙が原因で国の医療費が1兆2000億円余計に掛かっていると試算されている。

主要国のたばこ税



出所) 財経省ホームページ「諸外国の禁煙たばこの税金規制等」
注) 2004年7月現在の価格。換算100円/＄、210円/€、161円/ユーロ

イギリスはタバコは健康障害の元凶とみて禁煙を促すため、タバコ税と消費税合わせて76%も課税している。

主要国の国会議員(下院)の歳費(2008年)

日本	2106万円
イタリア	1338万円
アメリカ	1335万円
カナダ	1198万円
ドイツ	944万円
フランス	842万円
イギリス	778万円

出所:労働政策研究機構

17

国会議員の歳費+手当

- 日本(2013年)

歳費 **2200万円**+文書費**1200万円**+秘書(3名)**2700万円**
+政党交付金 **4000万円**+交通議員バス(**X**)
議員一人当たりの国のコスト = 1 **億100万円+X**

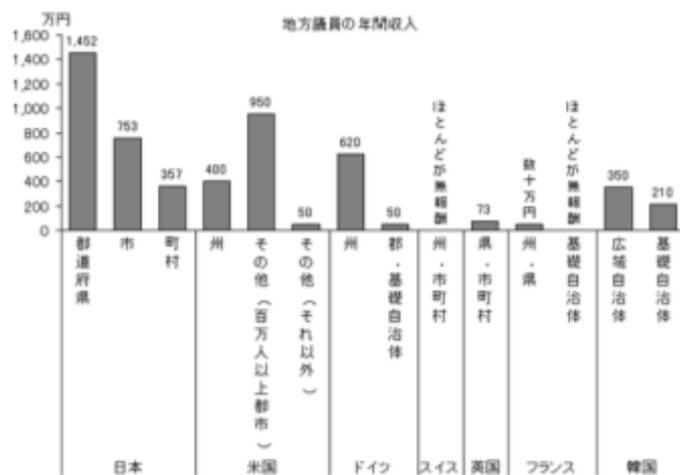
- イギリス(2013年)

歳費 **970万円**+秘書経費**1310万円**+政党交付金**45万円**
+事務所経費**340万円**+宿泊経費**360万円**+通信費**150万円**
+ロンドン手当 **110万円**+マイレージ手当**200万円**
議員一人当たりの国のコスト = **3485万円**

出所:Matome Naver.com

18

地方議員の歳費



(注) 構想日本ホームページより。報酬(日本は期末手当を含み、政務調査費等は含まず。諸外国は手当を含む)。
2003～04年度(日本)、諸外国もその前後のデータ

19

選挙運動費用(候補者負担)

• 日本

国会議員選挙費用は**2000万円**～**1億円**

供託金**300万円**(小選挙区)～**600万円**(比例)

• イギリス

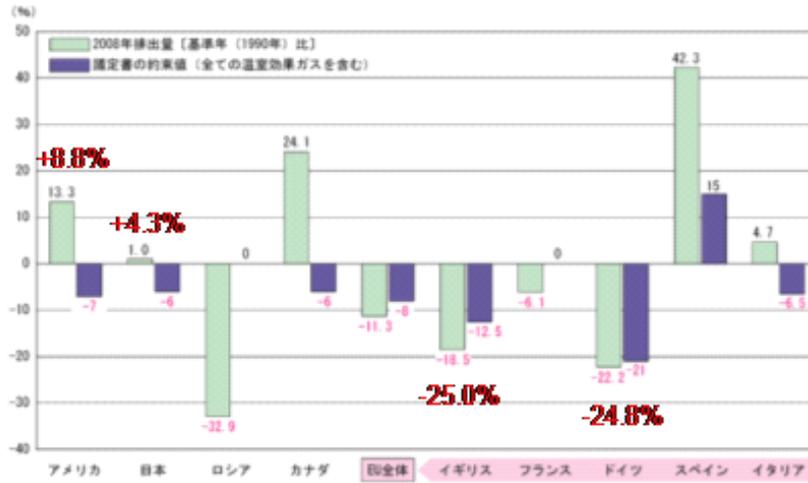
国会議員選挙費用**£5,500**(**100万円**)

供託金**£55**(**10万円**)

出所:<http://jyugaichiban.blog.fc2.com/blog-entry-434.html>

20

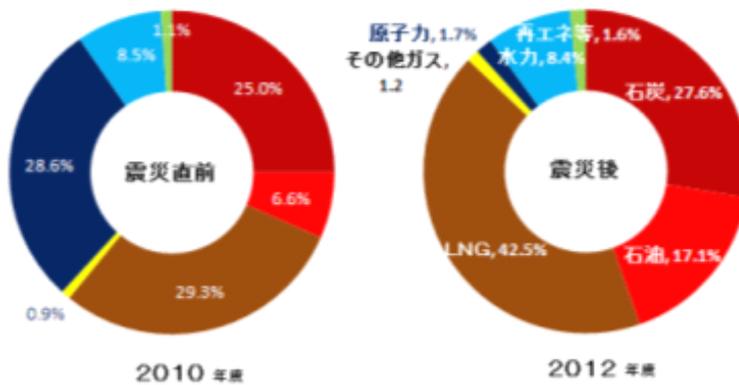
京都議定書の約束値と温室効果ガス排出状況



(注) 中国、インド、ブラジル等の発展途上国には、削減数値目標は課せられていない

赤字は2012年の実績値

再生可能エネルギーの総発電量に対する比率



【電源開発の概要】等より作成。発電電力量を用いて%を算出。

イギリス 18% (2013年)、ドイツ 28% (2013年)、日本 1.6% (2012年)

歩道と車道の分離と街路樹、街路灯が セットされた住宅街



23

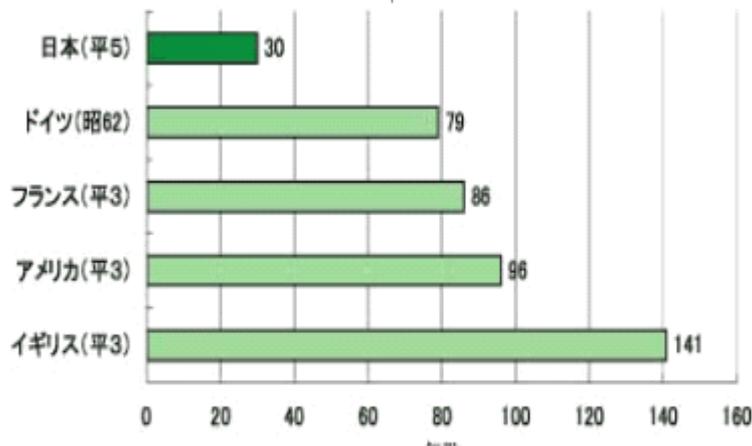
住宅街や通学路で見られる盛土(こぶ)

- イギリスでは狭い道路でも歩道と車道が完全分離され歩行者の安全が確保されている。
- 学童通学路は車を強制的に減速させる盛土(こぶ)を設けている。



24

住宅の平均寿命の国際比較



出所：(財)建築環境・省エネルギー機構 国連「Annual Bulletin of Housing and Building」

25

イギリスの空家対策

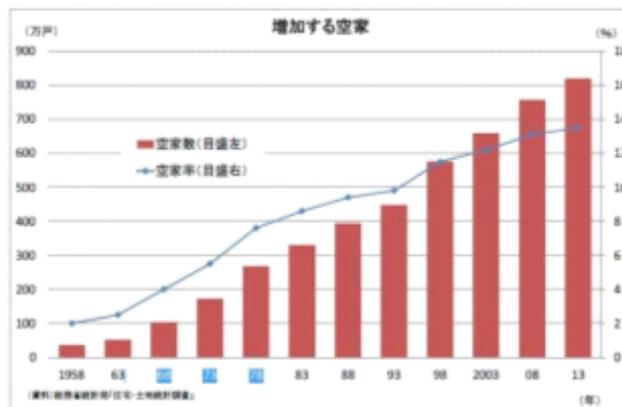
- **2002年**、空き家が73万戸(3.4%)
- **2004年**にEDMO(空家管理法)の施行
- **6ヶ月以上**の空家が対象
- インセンティブ(アメ)
 - ①所有者へ賃貸向仕様への改修費の補助
 - ②自治体による賃貸収入保障
 - ③固定資産税の低減
 - ④改修費の消費税の低減
- **2010年**、空家は**50万戸**(2%)と低減

出所：国土交通政策研究所報 2011年 42号

26

日本の空家

日本の全住宅6060万戸の内、820万戸(13.5%)が空家！
住宅の総資産340兆円の内、50兆円が無駄になっている。



出所:ニッセイ基礎研究所

27

日本の空家対策

- 国レベルでは、これまで空家対策の法律もなく、無策であった。
(昨年**11**月、空家等対策の推進に伴う特別措置法が成立、**3**月施行される)
- 自治体によっては、倒壊寸前の空家の撤去、再活用の為の改修費の補助を出しているが、進捗は遅々としており、空家は減少せず、むしろ増え続けている。
- 空家が増える理由
 - ①住宅の寿命が短い(平均**30**年、イギリスは**140**年)
 - ②中古住宅市場が小さい(日本人は新築を好む)
 - ③核家族化の進展と人口減少
 - ④空家**820**万戸でも、毎年**80**万戸の新築住宅が建っている
- 対策
イギリスの様な法整備、そしてアメとムチの行政指導

28

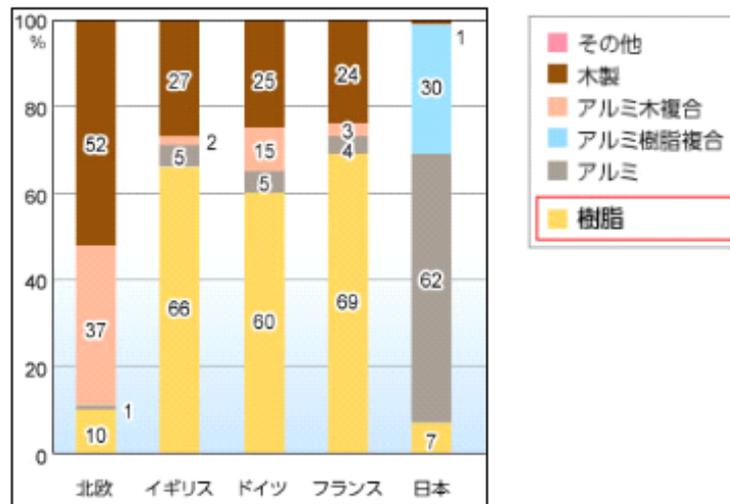
樹脂・木製サッシ窓(ペアガラス)

省エネの切り札 (冷暖房費50%削減)



出所:日本樹脂サッシ工業会 ²⁹

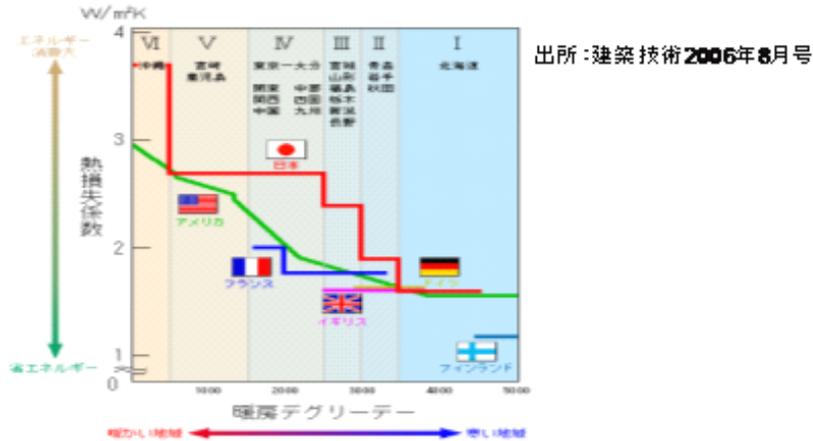
主要国の樹脂・木製サッシ普及率



イギリスは樹脂と木製サッシの普及は93%、日本のそれは僅か8%

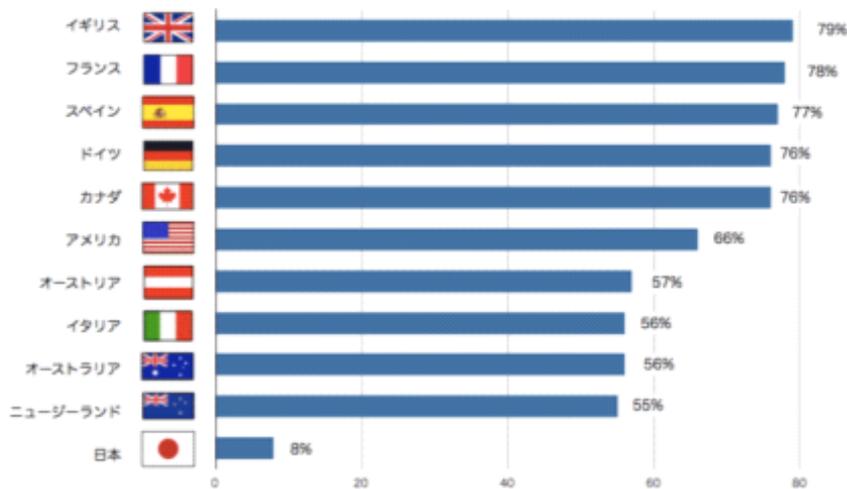
出所:日本サッシ協会 H24.3 ³⁰

住宅の断熱性能の国際比較



住宅の断熱性能は省エネ性を向上させる重要な事項であります。日本の場合、北海道と北東北地方の住宅の断熱性能はヨーロッパ並であるが、人口の80%を占める東日本から西日本にかけての住宅の断熱性能は英国、ドイツ、フランスのそれと比較しかなり劣っています。国策として住宅の省エネ性能を高めるべく断熱性能の向上に法的拘束力を持って果敢に対処し、京都議定書で約束したCO2削減を達成すべきだと思います。 31

有給休暇をすべて取得した人の割合



日本はどうも有給休暇が取りにくい社会なのか……。 出所:Wikipedia 32

イギリスの医療制度

- イギリス
 - ホームドクター制度(家庭医)
 - 総合医と専門医の棲み分け
 - 完全医薬分業
 - 医療費は無料、薬代は一律£ 7.20(¥1200)
 - プライベート医療は全額個人負担
- 日本
 - 自由選択制度
 - 医療費、薬代ともに自己負担有り
 - 医薬分業に移行中

33

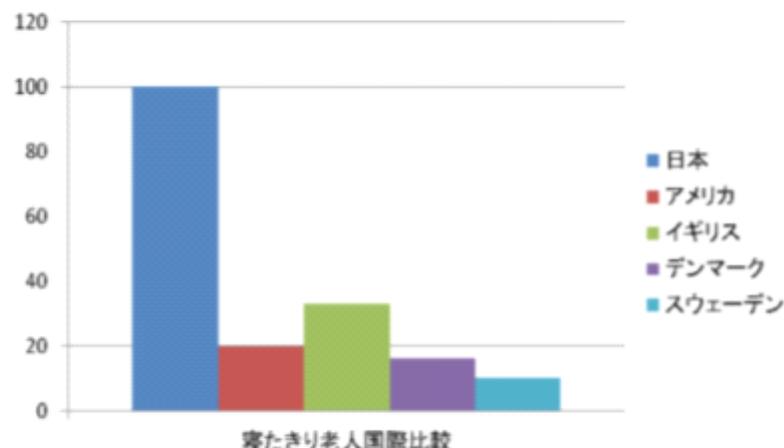
寝たきり高齢者

- 日本の寝たきり高齢者数は;-
 - 1993年 90万人
 - 2000年 120万人
 - 2010年 170万人
 - 2025年 250万人(予想)
- イギリス、デンマーク、スエーデンは極めて少ない。
理由は;-
 - 車椅子とソファー
 - 脳卒中、骨折は退院後はリハビリセンターへ
 - 介護用品の無料貸与
 - 原則として、胃ろうや気管切開等の延命治療は行わない。

出所:「世界の高齢者福祉」 岩波書店

34

高齢者寝たきり率国際比較



【出典】

■寝たきりゼロをめざして——寝たきり老人の現状分析並びに諸外国との比較に関する研究 第2版より
 ■Core Ethics Vol. 6(2010)より

35

自殺率の国際比較(10万人当たり)

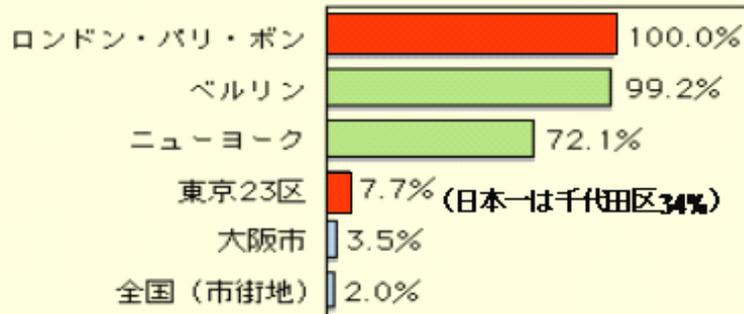
順位	国名	自殺率 (10万人当たり)	順位	国名	自殺率 (10万人当たり)
1.	リトアニア	38.6	20.	スイス	17.5
2.	ベラルーシ	35.1	26.	中国	13.9
3.	ロシア	32.2	29.	スウェーデン	13.2
4.	スロベニア	26.3	31.	ドイツ	13.0
5.	ハンガリー	26.0	40.	カナダ	11.3
8.	日本	23.7	42.	アメリカ	11.0
11.	韓国	21.9	45.	オーストラリア	10.8
13.	ベルギー	21.1	56.	スペイン	7.8
15.	フィンランド	20.1	62.	イタリア	7.2
19.	フランス	17.6	65.	イギリス	6.7

先進国の中で10万人当たりの自殺者数が最も少ない英国と最も多い日本、日本社会に潜む国民を自殺に追いやる根深い問題がありそうですね。

36

出所:WHO 2008年

電柱の地中化率の国際比較



- (注) 1 海外の都市は1977年の状況
(電気事業連合会調べ、ケーブル延長ベース)
2 日本は2006年3月末の状況
(国土交通省調べ、道路延長ベース)

資料) 国土交通省

日本が西欧並みに電柱の地中化率100%を達成するには、まだ100年は掛かるのではないかと考えられます。インフラ整備は行き当たりばったりではなく、100年の大計を持って行うべしと考えます。

37

電柱が林立する日本のストリート



38

電柱なしのイギリスの商店街



39

公共放送の受信料

- イギリス
受信料はテレビ受信免許 (**TV-License**) と呼ばれている免許制度 (無線受信機の名残)
料金は £ **145.50** (¥**26,000**)、年、3ヶ月、月払いの選択制。
インターネット受信でも同様に受信料支払い。
不払いは £ **2,000** (¥**360,000**) の罰金。徴収率 **98%**
- 日本
受信料は ¥**25,000** (BS込み)、支払い方法は選択制。
放送法で受信者は受信料の支払い義務があるが、しかし罰則規定がない。徴収率 **73.4%**

40

おわりに

- 様々な事象の中で、イギリスで出来て、日本で出来ない理由はないと考えます。これらの事象は長い年月を経ている為、その完成度は極めて高いと思われる。

要は、為政者がしがらみを気にせず良い事象は良いとして受け入れ、躊躇せず取り入れることが、国民の為になり、国家財政の削減に貢献できると考えています。

ご清聴ありがとうございました。 荒川英敏